

令和2年度消防庁地域防災関係施策の概要

総務省消防庁国民保護・防災部地域防災室

1 はじめに

消防庁においては、平成25年12月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」などを踏まえ、令和2年度も引き続き、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る施策を全力で推進することとしています。以下、地域防災関係施策のうち主なものをご紹介します。

2 消防団関連予算について

消防庁では、令和2年度当初予算において、23.5億円（対前年度比0.2億円増）の消防団関連の予算額を計上しています。

とりわけ、平成30年度第2次補正予算において創設した、消防団への救助用資機材等の整備を促進する「消防団設備整備費補助金」について、昨年度の災害における消防団の活動状況等を踏まえ、発電機やボートなどを補助の対象に加えています。本補助金は、3か年緊急対策として期間限定で創設したものであり、予算額にも限りがあることから、各市町村におかれては、積極的かつ早期にご活用いただき、資機材の大幅な充実を図っていただくようお願いします。

また、数値目標を含んだ、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業や、救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術

令和2年度消防庁地域防災関係施策の概要

R2当初	○一般会計予算額 163.4億円 (前年度167.6億円)			○復興特別会計予算額 7.9億円	R1補正
3か年緊急対策	1年目 (H30補正)	2年目 (R1当初)	3年目 (R2当初)	3か年合計 106.6億円	予算額 35.2億円 (一般会計)
	44.1	32.3	30.2		
(3か年緊急対策除く) R2当初(133.2) + R1補正(35.2) = 168.4億円 (前年度142.6億円、18.1%増)					

<主な事業>

	R2当初	R1補正
① 緊急消防援助隊の充実強化	66.8億円	24.3億円
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円		
- 大型水陸両用車の整備【新規】 ⑤2.0億円		
- 中型水陸両用車の整備 ⑤0.7億円		
- 津波・大規模風水害対策車の整備 ⑤3.5億円		
- 高機能救命ボートの整備 ⑤1.5億円 ⑥1.7億円		
- 重機及び重機搬送車の整備 ⑤6.1億円		
- 消防庁ヘリコプター(5号機)の復旧【新規】 2.2億円 ⑥19.7億円		
② 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化	16.2億円	0.9億円
- 消防防災施設整備費補助金 13.5億円		
- 新型実火災体験型訓練施設の整備【新規】 ⑥0.9億円		
- 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円		
- #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円		
③ 消防団の充実強化	23.5億円	—
④ 2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた安心・安全対策の推進	8.6億円	—
- 子口対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2億円		
⑤ 防災情報の伝達体制の充実強化	13.1億円	10.0億円
- Jアラートの運用・保守・更改 4.9億円 ⑥4.6億円		
- 防災行政無線の戸別受信機の導入促進【新規】 ⑥4.2億円		

<消防団関連予算> 23.5億円

	R2当初	(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
緊急対策	16.4億円 (対前年度比0.1億円増)	5.3億円
(1) 消防団の装備・訓練の充実強化 18.3億円		
- 救助用資機材(救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等)の無償貸付【新規】 1.9億円		
- 消防団救助用資機材補助金【拡充】 ⑤7.4億円		
- (救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等メニューの拡充)		
- 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 ⑤6.9億円		
		- 数値目標を含んだ、消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業【新規】 0.2億円
		- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
		- 救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習の実施【新規】 0.5億円



⑤:3か年緊急対策による事業 ⑥:R元補正予算

消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）の概要

○補助金の趣旨

災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団の配備が進んでいない救助用資機材等の整備を促進することを目的。緊急対策として、3年間に限り、臨時特例的に創設。

○補助率

1/3（地方負担分2/3に特別交付税措置（措置率0.8）を講じている。）

○補助対象事業者

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）

○政府予算額

H30補正予算：7億4千万円 R1当初予算：7億4千万円 R2当初予算案：7億4千万円

【補助対象資機材】各市町村で、必要な資機材の種類、個数を選択可



AED



油圧切断機



エンジンカッター



チェーンソー



ジャッキ



トランシーバー
（デジタル簡易無線機を含む。）



発電機



投光器



排水ポンプ



ボート



救命胴衣等(※)



切創防止用保護衣等(※)

※破綻並びの資機材は、交付要綱の一部改正（令和元年12月13日付け消防地第239号）により、補助対象として追加したもの。
※救命胴衣等とは、救命胴衣のほか、浮環、フローティンググローブをいう。
また、切創防止用保護衣等とは、切創防止用保護衣のほか、耐切創性手袋、防護メガネ、防護マスクをいう。

講習などを新たに実施するほか、令和元年度に引き続き、地方公共団体が企業や大学等と連携して行う、女性や若者等の入団促進に向けた先進的な取組を支援する「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業」を計上していますので、ご活用いただくようお願いします。

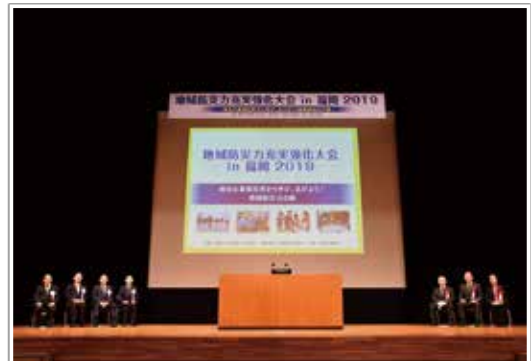
3 地域防災力充実強化大会

東日本大震災を経験し、いつ発生するか予測のつかない災害からの被害を最小限にとどめるためには、地域において日頃から備えを万全にしておくことが重要であり、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受けて、全国各地で地域防災力を充実強化する取組が進められています。

平成26年8月に、（公財）日本消防協会の主催により、消防防災関係者のみならず、各界各層から1,000人を超える方々の参加を得

て、「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」が開催されたところですが、この取組を一過性のものとせず、同様の取組を全国各地で展開することで、地域防災力の輪をますます大きくしていくことが重要です。

このため、平成27年度以降、毎年度、当庁主催で「地域防災力充実強化大会」を開催しており、令和元年度は、福岡県において「地域防災力充実強化大会 in 福岡 2019」を開催



開会式の様子（令和元年度：福岡県）

し、約1,000人の方々にご参加いただきました。なお、令和2年度においても同様の大会を開催する予定です。

4 女性消防団員等の活躍加速支援事業

女性消防団員や学生消防団員等の活躍を加速させるためのイベントとして「地域防災力向上シンポジウム」を開催しています。このシンポジウムでは、事例発表やパネルディスカッション等を通じて、地域特性を踏まえた現状の課題分析や先進事例の共有による課題の解決、女性や若者の更なる活躍のための気運の醸成を図っています。

令和元年度は、全国3箇所（山梨県・新潟県・徳島県）で開催したところであり、令和2年度においても、引き続き開催する予定です。



パネルディスカッションの様子（令和元年度：新潟県）

5 全国女性消防団員活性化大会の開催

地域コミュニティと深くつながり、きめ細かな視点を持つ女性消防団員は、災害発生時のみならず平常時においても地域住民に対する応急手当の普及、高齢者住宅への防火訪問、子供達への防火防災教室の開催など、地域防災に欠くことのできない大きな存在となっています。

このため、全国の女性消防団員が一堂に会

し、日頃の活動やその成果を紹介するとともに、意見交換を通じて連携を深めることにより、女性消防団員の活動をより一層、活性化させることを目的として、「全国女性消防団員活性化大会」を開催しています。

令和元年度は、9月に青森県で開催したところであり、令和2年度においては、11月に徳島県で開催する予定です。



活動事例発表の様子（令和元年度：青森県）

6 消防団・自主防災組織等連携促進支援事業

地域防災力の向上を図るため、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第7条第2項に基づき、地区防災計画を策定した地区において定めるべき具体的事業計画に基づく事業や、消防団又は自主防災組織が地域の防災組織等と連携して行う事業を支援し、模範的・先進的な取組内容を全国に広く共有するため、提案者である都道府県・市町村に委託するモデル事業を令和2年度に実施する予定で、当初予算において約0.5億円を計上しています。

7 自主防災組織のリーダー育成支援事業

令和元年度に、「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」において作成した自主防災組織のリーダー育成に係る研修教

材を有効に活用するため、令和2年度は、研修教材を活用した研修会を実施する予定です。併せて、地方公共団体が自主防災組織等に対して行う研修会を支援する取組も予定しています。

8 災害伝承10年プロジェクト

市町村の災害対応力の強化や地域住民の防災意識の向上を図るとともに、東日本大震災の教訓を後世に伝承していくため、東日本大震災の被災地で活動した市町村職員、消防職団員、自主防災組織、女性防火クラブの方々を語り部として派遣する事業を実施することとしています。

9 防災まちづくり大賞

「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、令和元年度で24回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

令和元年度は全国各地から104事例の応募があり、他の地域の模範となる優れた取組19事例を表彰しました。令和2年度も引き続き、都道府県の推薦のほか、自薦による応募を受け付ける予定です。

10 全国少年消防クラブ交流大会

将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流大会」を平成24年度から開催しており、令和2年度は9月19

日（土）から21日（月・祝）の3日間、鳥取県において開催する予定です。



合同訓練の様子（令和元年度：徳島県）

11 優良少年消防クラブ・指導者表彰（フレンドシップ）

少年消防クラブ員や指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図り、少年消防クラブの育成発展に寄与することを目的に、優良少年消防クラブ及び指導者の表彰を実施しています。この表彰を励みとして、クラブ活動に継続して取り組んでいただき、地域防災力が更に向上することを期待しています。



表彰式の様子（平成30年度）

12 その他の地域防災関係施策

その他の地域防災関係施策として、全国消防操法大会の開催、消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施する予定です。